



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月4日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス
 コード番号 9477

上場取引所 東京証券取引所第1部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 本間 明生
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役統括マネジャー 氏名 大河原 宏 TEL (03) 3238-8401
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月4日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,460	37.7	1,629	36.6	1,927	54.8
16年9月中間期	1,786	107.8	1,193	205.3	1,245	96.8
17年3月期	2,428		1,135		1,460	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,558	39.4	60	80
16年9月中間期	1,117	271.0	43	60
17年3月期	1,286		50	07

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 25,628,155株 16年9月中間期 25,639,073株 17年3月期 25,688,523株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	
16年9月中間期	0	00	—	
17年3月期	—		30	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	102,648	73,281	71.4	2,886	48
16年9月中間期	103,275	74,356	72.0	2,895	94
17年3月期	101,869	75,771	74.4	2,940	88

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 25,387,870株 16年9月中間期 25,676,207株 17年3月期 25,765,076株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 841,930株 16年9月中間期 553,593株 17年3月期 464,724株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,900	1,650	1,300	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円00銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、当社は持株会社で予想数値が小さいため、実際の業績との乖離が大きくなることも十分にありうることをご了承ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年9月30日)		当中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,132,948		838,260		10,865,639	
2 売掛金		185,479		203,332		187,613	
3 有価証券		3,399,944		1,499,963		2,701,348	
4 繰延税金資産		23,827		34,468		52,162	
5 短期貸付金		20,844,000		25,999,500		18,602,000	
6 その他		796,361		2,885,382		1,035,455	
流動資産合計		35,382,560	34.3	31,460,907	30.6	33,444,218	32.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		3,106,140		2,960,598		3,020,283	
2 土地	※2	3,547,648		5,244,951		5,257,281	
3 その他		631,454		635,034		637,185	
有形固定資産合計		7,285,242	7.1	8,840,584	8.6	8,914,750	8.8
(2) 無形固定資産		39,078	0.0	54,278	0.1	47,778	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		51,311,370		55,815,246		53,426,726	
2 保険積立金		4,449,750		2,943,453		2,335,495	
3 その他		5,074,291		3,687,301		3,838,145	
4 貸倒引当金		△267,000		△153,678		△137,975	
投資その他の資産合計		60,568,412	58.6	62,292,324	60.7	59,462,393	58.4
固定資産合計		67,892,733	65.7	71,187,186	69.4	68,424,921	67.2
資産合計		103,275,293	100.0	102,648,094	100.0	101,869,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年9月30日)		当中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 短期借入金		8,040,000		4,021,000		4,021,000	
2 1年内返済予定 長期借入金		30,000		—		10,000	
3 未払法人税等		95,711		107,217		164,587	
4 預り金		7,708,468		10,813,428		8,056,732	
5 その他		192,937		209,851		248,028	
流動負債合計		16,067,117	15.6	15,151,497	14.8	12,500,349	12.3
II 固定負債							
1 社債		11,400,000		11,400,000		11,400,000	
2 繰延税金負債		1,178,801		2,475,819		1,908,534	
3 役員退職慰労引 当金	272,622		—		288,305		
4 その他	—		339,125		—		
固定負債合計	12,851,423	12.4	14,214,945	13.8	13,596,839	13.3	
負債合計	28,918,540	28.0	29,366,442	28.6	26,097,188	25.6	
(資本の部)							
I 資本金		24,330,565	23.6	24,330,565	23.7	24,330,565	23.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金	25,374,947		25,374,947		25,374,947		
資本剰余金合計	25,374,947	24.6	25,374,947	24.7	25,374,947	24.9	
III 利益剰余金							
1 利益準備金	567,100		567,100		567,100		
2 中間未処分利益 又は当期未処分 利益	24,563,709		23,421,835		24,703,000		
利益剰余金合計	25,130,809	24.3	23,988,935	23.4	25,270,100	24.8	
IV 土地再評価差額金		△1,103,499	△1.1	△1,102,581	△1.0	△1,103,499	△1.1
V その他有価証券評 価差額金		1,888,758	1.8	3,828,315	3.7	2,961,822	2.9
VI 自己株式		△1,264,827	△1.2	△3,138,531	△3.1	△1,061,985	△1.0
資本合計		74,356,753	72.0	73,281,652	71.4	75,771,951	74.4
負債資本合計		103,275,293	100.0	102,648,094	100.0	101,869,140	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			1,786,820	100.0		2,460,675	100.0		2,428,886	100.0
II 営業費用	※6									
不動産賃貸原価		137,110			130,367			275,047		
販売費及び一般管理費		456,640	593,750	33.2	700,589	830,957	33.8	1,018,151	1,293,199	53.2
営業利益			1,193,069	66.8		1,629,718	66.2		1,135,687	46.8
III 営業外収益	※1		99,599	5.6		313,937	12.7		394,340	16.2
IV 営業外費用	※2,6		47,208	2.7		15,844	0.6		69,586	2.9
経常利益			1,245,460	69.7		1,927,810	78.3		1,460,440	60.1
V 特別利益	※3		81,806	4.6		76,153	3.1		81,806	3.4
VI 特別損失	※4,5		207,723	11.6		452,389	18.3		219,208	9.0
税引前中間(当期)純利益			1,119,543	62.7		1,551,575	63.1		1,323,039	54.5
法人税、住民税及び事業税		30,000			3,000			100,000		
法人税等調整額		△28,316	1,684	0.1	△9,572	△6,572	△0.2	△63,209	36,791	1.5
中間(当期)純利益			1,117,859	62.6		1,558,147	63.3		1,286,248	53.0
前期繰越利益			23,462,035			23,930,048			23,462,035	
自己株式処分差損			16,186			2,065,441			45,283	
土地再評価差額金取崩額			—			△918			—	
中間未処分利益又は当期未処分利益			24,563,709			23,421,835			24,703,000	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) ————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当中間会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間会計期間末における引当金残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は12,329千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 1. 前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金の金額は、1,850,000千円であります。 2. 前中間会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の流動負債「その他」に含まれている預り金の金額は7,028千円であります。	(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は769,729千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,779,289千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,953,030千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,869,953千円
※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予 30,000千円 定長期借入金	※2 —	※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予 10,000千円 定長期借入金

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,719千円 受取配当金 65,118千円 受取保険金 16,193千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,393千円 受取配当金 102,937千円 投資事業組合等運用益 204,265千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,662千円 受取配当金 92,665千円 受取保険金 243,542千円								
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,107千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,791千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,581千円								
※3 特別利益のうち主要なもの 投資評価引当金戻入額 80,000千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 74,856千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資評価引当金戻入額 80,000千円								
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 193,673千円 会員権評価損 14,050千円 (うち貸倒引当金繰入額 1,000千円)	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 416,827千円 会員権評価損 17,000千円 (うち貸倒引当金繰入額 17,000千円) 減損損失 12,329千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 193,673千円 会員権評価損 20,535千円 (うち貸倒引当金繰入額 6,635千円)								
※5 _____	※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円	※5 _____
用途	場所	種類	減損損失							
遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円							
※6 減価償却実施額 有形固定資産 87,983千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 83,465千円 無形固定資産 800千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 178,647千円								

(リース取引)

該当事項はありません。

(有価証券)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	51,900	45,300	△6,600
合計	51,900	45,300	△6,600

当中間会計期間 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,543,400	2,251,200	△292,200
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	2,543,400	2,251,200	△292,200

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		日本ヘラルド映画株式会社との株式 交換について 当社と当社の連結子会社であり ます日本ヘラルド映画株式会社 は、平成17年3月17日付けで、日 本ヘラルド映画株式会社を当社の 完全子会社とする株式交換契約書 を締結し、同年6月26日開催の定 時株主総会において、同株式交換 契約書の承認を受けております。 なお、詳細については、中間連結 財務諸表等 (重要な後発事象) を ご参照下さい。